



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	115,080	3.3	8,194	4.2	7,709	5.0	5,523	11.0
2023年2月期第1四半期	111,415	—	7,863	—	7,341	—	4,974	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 5,632百万円 (10.2%) 2023年2月期第1四半期 5,111百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	182.11	182.06
2023年2月期第1四半期	158.74	158.70

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	445,840	152,738	34.3
2023年2月期	419,249	149,555	35.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 152,738百万円 2023年2月期 149,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	47.00	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	230,500	3.5	14,000	3.7	13,000	1.6	8,500	△0.3	276.87
通期	453,200	3.2	22,800	3.5	20,900	0.8	13,450	1.6	438.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－
除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	34,682,113株	2023年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	4,565,703株	2023年2月期	4,272,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	30,329,600株	2023年2月期1Q	31,336,777株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結子会社であるKOHANAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2か月の差異があります。
当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2023年7月11日（火）及び7月12日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
商品部門別売上高明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小し、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ2店舗、建デポ1店舗を出店した他、ホームセンターコーナン1店舗、コーナンプロ1店舗を閉店したため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は539店舗（ホームセンターコーナン326店舗、コーナンプロ120店舗、CAMP DEPOT 9店舗、KOHAN VIETNAM 11店舗、建デポ直営店70店舗・F C店3店舗）となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第1四半期累計期間は、2023年1月1日から2023年3月31日までであるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2023年3月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は115,080百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、売上総利益は42,559百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は38,357百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は8,194百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。経常利益は、営業利益が増加したこと等により7,709百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,523百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より26,590百万円増加し、445,840百万円となりました。現金及び預金が8,759百万円、売掛金が3,720百万円、商品及び製品が7,848百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より23,407百万円増加し、293,102百万円となりました。買掛金が7,561百万円、長期借入金が12,016百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は152,738百万円で、自己資本比率は34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月11日付の2023年2月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームイングループメントひろせ（以下、「HIひろせ社」という）の発行済株式の取得によりHIひろせ社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日付で全株式を取得したことによりHIひろせ社を子会社化しております。これにより、HIひろせ社は2024年2月期から当社の連結子会社となりますが、影響については現在精査中であるため、連結業績予想には反映しておりません。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	17,978
売掛金	13,568	17,288
商品及び製品	108,898	116,746
原材料及び貯蔵品	1,494	1,460
その他	8,123	11,939
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	141,292	165,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,999	113,553
土地	50,471	50,471
リース資産(純額)	17,533	19,547
建設仮勘定	867	1,855
その他(純額)	6,522	6,530
有形固定資産合計	189,393	191,958
無形固定資産		
商標権	3,078	2,994
顧客関連資産	2,311	2,254
のれん	14,086	13,797
その他	7,412	7,481
無形固定資産合計	26,888	26,528
投資その他の資産		
投資有価証券	4,793	4,935
差入保証金	48,458	49,128
繰延税金資産	6,525	6,044
その他	2,117	2,044
貸倒引当金	△220	△203
投資その他の資産合計	61,675	61,950
固定資産合計	277,957	280,436
資産合計	419,249	445,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,053	40,615
電子記録債務	9,226	9,953
短期借入金	20,937	22,950
1年内返済予定の長期借入金	26,624	26,389
リース債務	2,416	2,542
未払法人税等	3,574	2,954
契約負債	4,622	3,761
賞与引当金	2,334	3,481
その他	12,763	13,329
流動負債合計	115,553	125,978
固定負債		
長期借入金	87,626	99,643
リース債務	21,197	23,032
受入保証金	10,397	10,424
商品自主回収関連損失引当金	595	580
株式給付引当金	617	691
資産除去債務	17,178	17,239
その他	16,527	15,511
固定負債合計	154,140	167,124
負債合計	269,694	293,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	129,682	133,812
自己株式	△16,220	△17,276
株主資本合計	149,043	152,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	138
繰延ヘッジ損益	△180	△41
為替換算調整勘定	435	467
退職給付に係る調整累計額	58	56
その他の包括利益累計額合計	511	620
純資産合計	149,555	152,738
負債純資産合計	419,249	445,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	107,470	111,088
売上原価	66,292	68,528
売上総利益	41,177	42,559
営業収入	3,944	3,992
販売費及び一般管理費	37,259	38,357
営業利益	7,863	8,194
営業外収益		
受取利息	11	10
受取保険金	7	20
為替差益	52	—
補助金収入	—	145
その他	54	82
営業外収益合計	127	259
営業外費用		
支払利息	538	543
為替差損	—	1
その他	110	198
営業外費用合計	649	743
経常利益	7,341	7,709
特別利益		
受入保証金解約益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
固定資産除却損	20	3
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純利益	7,387	7,706
法人税、住民税及び事業税	2,541	2,589
法人税等調整額	△128	△406
法人税等合計	2,413	2,182
四半期純利益	4,974	5,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,974	5,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	4,974	5,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△60
繰延ヘッジ損益	48	139
為替換算調整勘定	131	31
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	136	108
四半期包括利益	5,111	5,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,111	5,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式308,200株の取得を行いました。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,055百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が17,276百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の100%連結子会社であった株式会社ビーバートザンは、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第1四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,994百万円、940,300株、当第1四半期連結会計期間末3,990百万円、939,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末177百万円、40,100株、当第1四半期連結会計期間末116百万円、26,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末256百万円、当第1四半期連結会計期間末221百万円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ビーバートザンを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2023年3月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ビーバートザン
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ビーバートザンを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社グループは企業価値の向上を図るべく事業及び組織の構造改革に取り組んでおり、組織の合理化を図ることを目的として当社の完全子会社である株式会社ビーバートザンを吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームインプローブメントひろせ（以下、「H I ひろせ社」という）の発行済株式の取得によりH I ひろせ社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日付で全株式を取得したことによりH I ひろせ社を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームインプローブメントひろせ
事業の内容 住宅関連用品及び食品の小売り等

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地盤のH I ひろせ社を当社グループに迎え入れることで、九州地域での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、新たに食品スーパー事業にも進出でき、更なる業容の拡大が見込めるため。また、当社グループの培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、当社グループの中長期的な業容拡大に加え、企業価値向上にも寄与するものと考え、当社はH I ひろせ社の子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	10.31%
企業結合日に追加取得した議決権比率	89.69%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	1,007百万円
	企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	2,735百万円
取得原価		3,743百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損益は発生しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	57,034	104.1
ハウスキーピング (家庭用品)	34,310	99.5
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	16,241	108.4
その他	3,501	107.7
合計	111,088	103.4

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)